

地球環境局総務課、環境協力室

## 1. 事業の概要

世界的経済・金融危機とグローバルな環境問題の危機の重なりに直面し、欧米や主要な新興国では、「グリーン・ニューディール」等の環境を基軸とした経済刺激策を発表、実施している。産油国においても、再生可能エネルギー推進へ国家的な政策転換の動きがある。我が国が今後も引き続き環境政策・技術先進国として世界をリードしていくために、これらの国際動向を注視しながら分析を行い、各国に先駆けて先進的な環境政策を打ち出す。

## 2. 事業計画

本事業では、グリーン・ニューディール、再生可能エネルギー導入等の新しい国際的な環境政策の動向について、企画立案段階のものも含め、戦略的かつ一元的に情報収集を行う。情報収集・分析に際しては、要となっている先進国や発展途上国に対して、派遣調査を行う。また、それらの情報について分析し、将来的な動向予測も加味して、我が国が中長期的に採るべき国際環境政策戦略について検討を行う。

- ・平成22年度 基礎的調査・分析
- ・平成23年度 詳細調査・分析、検討結果の取りまとめ
- ・平成24年度 各政策のフォローアップ分析、効果検証

## 3. 施策の効果

国際的な環境政策の動向を戦略的に調査・分析し、環境を基軸とした大胆な経済刺激策等環境政策の企画立案に貢献し、ひいては、環境政策・技術先進国としての日本の復権に貢献する。また、真に持続可能な社会づくりのモデルを示すことを通じ、アジア諸国等発展途上国への国際協力にも貢献する。

### 新たな環境政策の台頭

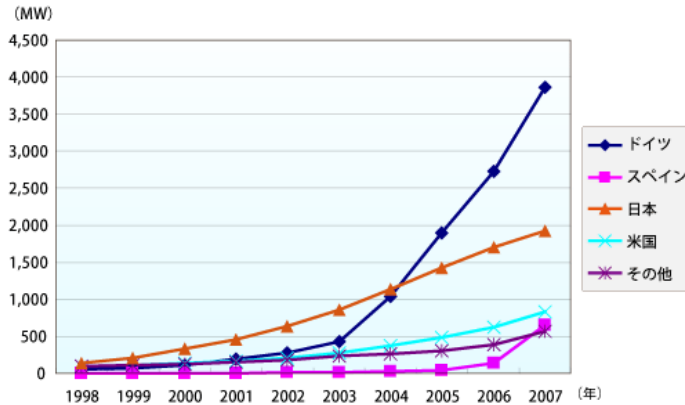
米・オバマ新政権をはじめ、欧米諸国が相次いで「グリーン・ニューディール」を提唱

UAE等産油国でも、再生可能エネルギー推進への政策転換が開始

→ 環境政策をテコにした経済回復へ



UAE・再生可能エネルギー都市計画



太陽光発電の累積導入量(IEA, 2007)

### 日本の環境産業の競争力

太陽光発電の累積導入量では、積極普及促進策を採ったドイツに抜かれて久しい。

基幹産業である自動車でも、トヨタ・ホンダの2社を除き多くの企業が外資系に資本統合。

→ 「環境先進国・日本」復権のため政策転換が必要

### 事業内容

国際的な環境政策動向について、企画立案段階のものも含め、戦略的かつ一元的に情報収集、分析。

将来的な動向予測も加味し、我が国が中長期的に採るべき国際環境政策戦略について検討。

### 事業計画

- ・H22 基礎調査分析
- ・H23 詳細分析、結果取りまとめ
- ・H24 フォロ-アップ分析・効果検証

### 施策の効果

環境を基軸とした大胆な経済刺激策等環境政策の企画立案に貢献

環境先進国・日本の復権に貢献

持続可能な社会づくりのモデルを示し、発展途上国への国際協力に貢献